

民営化責任放棄の危険

「水道事業が民営化されるところなるか」。岐阜市で22日、長良川市民学習会の武藤仁さん（元水道局勤務）を招いて、「岐阜・九条の会」のサロン9条例会が行われ、会場いっぱい25人が参加しました。

武藤氏は、昨年暮れに強行された水道法「改正」について、国の「トップダウン」方式になり、「厚生労働大臣が水道基盤を強化するための方針を出し、あと

水道法改定 岐阜で学習会

は自己責任でやれというものに変わった」と説明しました。

安倍政権が水道管路の老朽化や漏水対策などを理由にして、これまでの民間委託（自治体が請負契約で民間業者へ委託する）からコンセッション方式（水道料金・サービスなどの運営権を売り渡す）に切り替わり、水道が市民のものでなくなり、大水害などが起きた場合、リスクに対応でき

ず経営破たんて責任放棄することが予想されると指摘しました。

武藤氏は、老朽対策は民営化しなくても、予算配分で可能な問題であることや、世界で水道民営化が次々と失敗している事例を紹介し、「命の水を守るために行動を起こそう」と呼びかけました。

参加者から「金が高いとかの問題ではない。利益のために何でもありの安倍政権は許せない。すべて命の問題だ」との声がだされま